

# 令和4年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	39,290,192,451 円
・歳出総額	38,505,225,954 円
・差 引	784,966,497 円
・翌年度繰越財源	71,276,000 円
・実質収支	713,690,497 円 (34年連続の黒字)
・実質収支の推移	(単位：千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
791,840	696,592	626,672	56,494	553,728	481,513
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
391,241	112,272	177,647	400,076	736,153	713,690

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税、固定資産税、市たばこ税において増、法人市民税は減となった。個人市民税は前年度比1.4%の増、法人市民税は1.6%の減となり、市税全体においては1.0%、1億2,220万9千円の増。
- ・個人市民税→前年度比 1.4%、 5,455万2千円の増。
  - ・法人市民税→ " △1.6%、 1,558万4千円の減。
  - ・固定資産税→ " 0.8%、 4,166万6千円の増。
  - ・市たばこ税→ " 4.7%、 2,817万4千円の増。
- ②地方消費税交付金は、前年度比2.6%、5,038万5千円の増。
- ③地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により、前年度比マイナス40.5%、5,904万5千円の減。
- ④地方交付税は、前年度比2.6%、1億6,595万6千円の増。
- ⑤国庫支出金は、子育て世帯に対する給付金給付事業費補助金等の減により、前年度比マイナス18.4%、17億5,337万9千円の減。
- ⑥繰入金は、減債基金及び都市基盤整備基金等の取り崩しの増により、前年度比767.6%、36億3,155万7千円の増。
- ⑦市債は、庁舎建設事業債や小学校施設整備事業債等の減により、前年度比マイナス81.9%、53億1,192万8千円の減。
- ・特例債の発行  
臨時財政対策債4億6,082万1千円 (前年度比マイナス62.6%、7億7,182万8千円の減)

《歳入の比較》

	令和4年度		令和3年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	39,290,193	100.0	42,103,769	100.0	△2,813,576	△6.7
市 税	12,032,235	30.6	11,910,026	28.3	122,209	1.0
うち個人市民税	4,053,796	10.3	3,999,244	9.5	54,552	1.4
法人市民税	930,383	2.4	945,967	2.2	△15,584	△1.6
固定資産税	5,433,982	13.8	5,392,316	12.8	41,666	0.8
軽自動車税	240,420	0.6	231,241	0.6	9,179	4.0
市たばこ税	621,908	1.6	593,734	1.4	28,174	4.7
入 湯 税	0	0.0	143	0.0	△143	△100.0
都市計画税	751,746	1.9	747,381	1.8	4,365	0.6
利子割交付金	5,330	0.0	9,080	0.0	△3,750	△41.3
配当割交付金	113,005	0.3	123,142	0.3	△10,137	△8.2
株式等譲渡所得割交付金	79,086	0.2	140,813	0.3	△61,727	△43.8
法人事業税交付金	165,597	0.4	167,936	0.4	△2,339	△1.4
地方消費税交付金	2,005,605	5.1	1,955,220	4.6	50,385	2.6
地方譲与税	185,166	0.5	185,004	0.4	162	0.1
地方特例交付金	86,615	0.2	145,660	0.3	△59,045	△40.5
地方交付税	6,541,126	16.6	6,375,170	15.1	165,956	2.6
使用料・手数料	441,123	1.1	436,986	1.0	4,137	0.9
国庫支出金	7,775,628	19.8	9,529,007	22.6	△1,753,379	△18.4
繰入金	4,104,689	10.4	473,132	1.1	3,631,557	767.6
市 債	1,174,221	3.0	6,486,149	15.4	△5,311,928	△81.9
そ の 他	4,580,767	11.8	4,166,444	10.2	414,323	9.9

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 額	16,139	11,999	12,311	12,198	12,287	11,996	11,910	12,032
個人市民税	5,307	4,009	4,011	4,067	4,084	4,087	3,999	4,054
法人市民税	2,958	1,104	1,160	1,172	1,156	859	946	930
固定資産税	6,250	5,293	5,565	5,418	5,500	5,504	5,392	5,434

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 額	2,719	4,706	4,612	4,378	4,817	5,052	6,375	6,541
普通交付税	2,070	4,073	3,993	3,765	4,197	4,439	5,730	5,871
特別交付税	649	633	619	613	620	613	645	670

(3) 一般会計歳出の概要

①義務的経費は、前年度比1.8%、3億5,658万2千円の増。

- ・人件費→前年度比4.7%、2億5,064万円の増。
- ・扶助費→前年度比マイナス8.8%、9億2,562万5千円の減。
- ・公債費→前年度比26.4%、10億3,156万7千円の増。

②投資的経費は、庁舎建設事業等の減に伴い、前年度比マイナス68.8%、54億1,557万6千円の減。

普通建設事業費の主なものは

- ・庁舎建設事業 5億22万1千円
- ・市道伊豆七条高野線道路新設事業 1億7,730万8千円
- ・都市計画道路城廻り線街路事業 1億2,809万5千円
- ・郡山城跡公園整備事業 4億8,177万9千円

③その他の経費は、水道事業会計への繰出金等の増により、前年度比16.4%、22億3,774万7千円の増。

《歳出の比較》

	令和4年度		令和3年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	38,505,226	100.0	41,326,473	100.0	△2,821,247	△6.8
義務的経費	20,151,104	52.3	19,794,522	47.8	356,582	1.8
人件費	5,598,046	14.5	5,347,406	12.9	250,640	4.7
扶助費	9,618,445	25.0	10,544,070	25.5	△925,625	△8.8
公債費	4,934,613	12.8	3,903,046	9.4	1,031,567	26.4
投資的経費	2,459,827	6.3	7,875,403	19.0	△5,415,576	△68.8
普通建設事業費	2,442,823	6.3	7,869,658	19.0	△5,426,835	△69.0
災害復旧費	17,004	0.0	5,745	0.0	11,259	196.0
その他	15,894,295	41.4	13,656,548	33.2	2,237,747	16.4

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	9,987,361,038	9,837,275,357	150,085,681
後期高齢者医療事業特別会計	1,631,996,909	1,627,549,409	4,447,500
介護保険事業特別会計	9,383,730,523	9,219,364,654	164,365,869
介護サービス事業特別会計	34,343,945	24,850,076	9,493,869
公園墓地事業特別会計	67,520,467	8,326,072	59,194,395
公共用地先行取得事業特別会計	118,497,602	118,497,602	0
特 別 会 計 合 計	21,223,450,484	20,835,863,170	387,587,314

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,049,272,757	2,551,431,592
収 益 的 支 出	1,826,346,331	2,280,392,564
当年度純利益(△損失)	222,926,426	271,039,028
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	714,621,143	0
その他未処分利益剰余金変動額	3,354,012	0
当年度末処分利益剰余金(△未処理欠損金)	940,901,581	271,039,028
下水道普及率(令和4年度末現在)		96.6%

※R3は96.4%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度
基金残高	6,640,248	9,742,323	8,221,454
・財政調整基金	3,028,192	3,026,867	2,526,439
・減債基金	975,755	1,755,749	560,960
・その他特定目的基金	2,636,301	4,959,707	5,134,055
市債残高(一般会計)	36,922,023	40,553,018	37,818,524
市債残高(全会計)	51,568,198	55,872,551	53,792,862

※市債残高(一般会計)前年度比マイナス9.0%、36億3,099万5千円の減。

(全会計)前年度比マイナス7.7%、43億435万3千円の減。

■ 令和4年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	39,357,713 千円	(前年度比	△6.9% 減)
・歳出総額	38,513,552 千円	( 〃	△7.0% 減)
・実質収支	772,885 千円	(12年連続の黒字)	
・実質収支の推移	(単位：千円)		

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
47,876	52,072	87,872	89,867	586,197	538,172
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
444,538	161,478	222,626	441,638	800,260	772,885

(2) 財政指数

		令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	単年度	0.645	0.641	0.708
	3年平均	0.665	0.687	0.715
経常収支比率		94.0	90.6	97.7
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.50)	(12.46)	(12.53)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.50)	(17.46)	(17.53)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
	③実質公債費比率(3カ年)	8.1	9.6	11.2
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
※1	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
	④将来負担比率	11.4	11.0	14.5
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。